

# 「競争」 釈義

宮 崎 犀 一

## 小 序

エンゲルス編集の現行『資本論』第三卷第三編の首章、第一三章は、一般的利潤率の傾向的低下の法則「そのもの」、第一四章は、同法則に「反対に」作用する諸要因、第一五章は、法則の内的「諸矛盾の展開」を主題とすることは、改めていうまでもない。まず法則そのものを純粹に定義した上で、ついでそれに反対する諸要因が存在し、法則の運動は複雑であることを示唆し、最後に法則の矛盾に富んだ運動を考察する、というのが、同編叙述の方法的順序である。ところで、周知のように、マルクスは、これよりさき、著作『経済学批判』六部門体系についての計画を公表し、まず「資本一般」の刊行から着手して、「競争」以下諸部門の著述は将来の課題としていた、と考えられる。問題の第三編中、この点に関する明示的、または事実上の指摘とおぼしき箇所はいくつかあり、それは次のとおりである。

1. 第一三章の最終段落、「利潤率の低落が、どの程度まで価格の高騰と一致するかという研究は、以前に第一部第一〇章で相対的剰余価値について論及した点と同様、ここには属しない。」という言明。<sup>①</sup>

2. 第一四章第二節「労働力の価値以下への労賃の引き下げ」における、「これはここではただ経験的事実としてのみ言及される。というのは、これは事実上、ここに挙げるべき他の幾多の事項と同様、資本の一般的分析とはなんの関係もなく、この著述では取り扱われない競争の叙述に属することだからである。」という断言。<sup>②</sup>

3. 第一五章第三節（分節はマルクスの原稿になく、エンゲルスが付したもの）における、「資本の過剰蓄積（その詳しい研究は後で行なう）」と表示しながら、「絶対的なものとして仮定した資本の過剰蓄積」||「資本の絶対的過剰生産」（「商品の過剰生産を含む」）を叙述する、という一種の便法。<sup>③</sup>

以上の諸点に注目した研究は、筆者のそれを含めて早くからあるが（古川哲「資本の絶対的過剰生産について」『経済志林』一九五九、宮崎犀一『経済原論の方法』上、一九七〇）、ここでは特に、第3点について、若干の補足が必要であろう。

第五章はもとマルクスの原稿には表題がなく、「法則の内的諸矛盾」とはエンゲルスが設けたものであるが、フランスのガリマール版仏訳『資本論』を編集したリュベールは、これを「結論」と呼んでいる。<sup>(1)</sup>章の独立、その命名の適否はともあれ、内容は、利潤率の傾向的低下法則の矛盾に満ちた運動形態の叙述であって、それは以下のような文章で始まる。（エンゲルス版では第三パラグラフ、リュベール版では文字どおり冒頭）

「利潤率の低下と蓄積の促進とは、両者が生産力の発展を表現するかぎりでは、同一の過程の表現の違いに過ぎない。蓄積の方は、それにつれて大規模な労働集積が生じ、したがって高位な資本構成が生ずるかぎりでは、利潤率の低下を促進する。他面、利潤率の低下はさらに資本の集積を促進し、また小資本家たちの収奪により、最後に残った直接的生産者たちの収奪―まだなにかを収奪できるなら―により資本の集中を促進する。かようにして、他面では、蓄積が量的に促進される。

一方、総資本の増殖率たる利潤率が資本制的生産の刺激で

あるかぎりでは、……利潤率の低下は新たな自立的資本の形成を緩慢にし、かくして資本制的生産過程の発展を脅かすかに見える。それは、過剰生産、投機、恐慌、過剰資本、過剰人口を助長する。<sup>(2)</sup>」

この文章は、むろん、法則の純粹な考察に定義と、法則に反対に作用する諸要因への「経験的事実としてのみの言及」とを経由した後の記述である。したがって、第一章の法則そのものの叙述に比べれば、はるかに具体的な論理を表わしているし、また第一章における反対作用因の例示（マルクスは「もっとも一般的なもの」を挙げたという）に比べても、いっそう多数の現象への言及が見られる（「資本の集中」のごときは、反対要因に追加することができよう）のは、けだし当然といえる。上掲の文章にさらに、「資本の価値減少」や「信用幻惑」・「株式幻惑」への言及、「絶対的な」資本過剰の「仮定」下での「競争戦」への言及などを加え、そこに「資本一般」を越える諸範疇の介在を見て、資本の運動の「競争論」的あるいは「恐慌論」の実体をかりに読み込む人がいたとしても、あながち責められるべきではないかも知れない。

しかしながら、このさい努めて慎重に留意しなければならぬのは、先に示したように、第一章における「資本の一般的分析」と「競争」にかんする著述との峻別を、また理論

的命題の論証と「経験的事実」の指摘との区別をマルクスが強調している点である。<sup>(6)</sup> 読者が、このような方法的指示を無視して、『資本論』の文言をみだりに解釈することは、古典を読む妥当な態度とはいえないだろう。こうした見地に立てば、資本の価値減少から資本過剰・恐慌にいたるまでの、より具体的な諸範疇のここでの散発的登場は、「資本の一般的分析」に限定された『資本論』における、これら諸範疇が対象とする諸現象への「経験的事実」的言及による、「資本一般」の論理の充実・展開を意味したものにほかならない。換言すれば、本来なら域外領域に属すべき諸範疇の経験的レベルでの動員による、主題たる利潤率低下の傾向的法則の「資本一般」次元での豊かな論証にすぎない、とすべきだろう。決して、ここに『資本論』が方法的・理論的に「資本一般」の領域を踏み越え、「競争」の領域に立ち入った痕跡を見ることはできない。事実、著者は、ここでも必要に応じて、「生産力の増大による資本の価値減少は度外視する」という但し書きを忘れないでいるし、また「生産と消費の矛盾」の命題にかんし恐慌論者によって利用されがちな第一章初めの規定も、『資本論』第四部・いわゆる『剰余価値学説史』（「二十三冊のノート」に含まれる）がいう、この命題が本来帰属すべき「競争」編で予想される理論を実証しているわけでは毛頭ない。

かくして、『資本論』第三卷第三編が、一八五九年刊行の

第一分冊と同様、『経済学批判』の「資本一般」編に属し、決して「競争」編に属するものでないことは、『資本論』全四部をテキストとするだけで、基本的には十分推定可能な事柄でたぶんあったろう。<sup>(7)</sup> しかるに、よく知られているように、『資本論』が全体として、マルクスが考察・研究・出版を「計画」した「経済学批判」のうちどの部分に相当するかをめぐっては、かねてから内外に激烈な論争があったし、また今でも決着の見込みすら立っていない。さらに、近年、「七冊のノート」（『経済学批判要綱』）や新MEGAの刊行が、それまで未発表の『資本論』の各種草稿を公開し始めて以来、論争に必要なデータはますます増加する一方で、このため新しく解釈や見解を立てる勢いがなお盛んである。筆者は元来、『資本論』を資料とし、いわゆる「計画不変」II「資本一般」説を主張してきたが、新資料を交えて、マルクスの「経済学批判」の体系構想の軌跡を説明し、自説を再検討する必要があるものあるだろう。本稿はそのささやかな試みであり、プラン問題再論と称する所以である。

なお、問題の利潤率低下の傾向的法則は、「競争」に先立つ「資本一般」の領域に属する主題であるという方法意識がそもそも「七冊のノート」で明確に確立しており、『資本論』第三卷第三編はこの往年の意図に忠実に従ったものであることは、あらかじめ確認しておいてもよいだろう。

「競争がすべての産業部門における利潤率すなわち平均利潤率を永続的に押し下げることができるのは、利潤率の一般的低下が、しかも一般的な永続的な法則として作用する低下が、競争に先立って、また競争を顧みることなくして理解できる場合であり、またその限りにおいてである。」<sup>(8)(9)</sup>

注(1) *MEW*, 25, 241. 『資本論』、新日本出版社版(以下、新と略記)、『9』, 395. 第十章の論点とは、次の箇所を指す。「資本の一般的で必然的な諸傾向は、そうした傾向の現象諸形態から区別されるべきである。資本制の生産の内在的法則が資本の外的運動において現象し、競争の強制法則としてみずからを主張し、したがってまた推進的動機として個々の資本家の意識にのぼる仕方様式は、いま考察すべきではない。」

*MEW*, 23, 335. 断, [3], 552. なお、エンゲルスが『資本論』第三巻の編集に使ったマルクスの「主要草稿」は、一八六四—六五年の日付をもつから、第一巻のこの一節はむしろ、それ以後の公表である。すなわち、マルクスは、「競争」分析を『資本論』の域外領域とするという方法論を、一八六四年はおろか、一八六七年まで保持していたことになる。

(2) *MEW*, 25, 245. 断, [9], 402. 「いかに挙げるべき他の事項」のうちには、「資本の価値減少」、「絶対的過剰人口」が入るだろう。特に後者を利潤率低下傾向

向阻止要因とする研究は競争編の課題だとする点については、同じ第三巻の第十章、労働力移動の自由の前提である「資本制の生産様式の下への労働者の従属。この点に関する詳しい説明は競争に関する特殊研究に属する。」という規定(237)が、これと完全に対応する。

(3) *MEW*, 25, 261. 断, [9], 428. 資本の「絶対的」過剰生産とは、「増加した資本が増加以前と同量またはより少量の剰余価値しか生産しない場合」という、資本の生産・蓄積の極限を意味する。こうした運動局面を「仮定」した叙述法が、資本・商品の過剰生産一般を範疇的に規定し理論的に叙述するものでないことは、当然である。

(4) Maximilien Rubel ed., *Karl Marx, OEUVRÉS, ECONOMIE*, II 1968, p. 1024.

(5) *MEW*, 25, 251—52. 断, [9], 411—12.

(6) 事実的認識と理論的認識との区別に基づきながら、「資本一般」を越える対象に関する「経験的事実」を、「資本一般」の文脈に必要なに応じて導入する例は、『資本論』中いくつも見られる。一例のみ挙げれば、第一巻第十三章「機械と大工業」第七節「機械経営の発展に伴う労働者の反発と吸引。綿業恐慌」に次の一節がある。「この点についてなおなさるべきわずかの記述において、われわれは、われわれの理論的叙述そ

のものによってはまだ説き及ぼされなかった純事實的諸關係に、部分的に言及しておこう。」(MEW, 23, 474. 新, [3], 778.)。この一節は、「機械と大工業」が労働者を反発し吸引する運動法則が、「世界市場」と「産業循環」——いづれも「資本一般」を越える対象——を媒介としていっそう具体化して、反発・吸引が恒常化しかつ劇的に高揚する過程・形態・機構を、純事實的に示唆する。

なお、この点に関し、拙稿「経済理論と経済史の△国際的√契機」、中央大学経済研究所編『歴史研究と国際的契機』、一九七四、中央大学出版部、一—三十ページ、参照。「「資本一般」に相当すると見なしうべき『資本論』では、若干の章節で必要なかぎりかつ当面の抽象次元にふさわしい形で付言される他は、おおむね「輸出貿易を捨象」し「全商業世界を一国と見なす」仮説を一貫させ、ただ時折り「純事實的關係」として言及されるにとどまった。だから、経済理論(T||G<sub>4</sub>)としての△国際的契機√は、『資本論』では原則として登場しないが、そこにすでに登場している「事実」的叙述としての△国際的契機√は、基礎理論によって分析された表象(G<sub>3</sub>)であって、単なる生の表象(G<sub>2</sub>)ではもちろんない。マルクスが体系後半に計画した△国際的契機√の理論化は、このようなG<sub>3</sub>

としての△国際的契機√を、無限に新しいG<sub>2</sub>としての△国際的契機√の集積とともに、「資本一般」以降のG<sub>4</sub>のいっそうの上向的展開によって、加工変革する結果であるべきである。」(十六ページ)

(7) 各種の『資本論』草稿執筆の後に刊行された『資本論』第一卷(一八六七)のうちに、すでに、当面の著作の対象領域を限定し爾後の著作のそれを示唆した章句があることに注意。たとえば、「競争」に関しては、前記のように、「競争の科学的分析は資本の内的本性が把握されるときにのみ可能となる」という文章があり(第十章)「また「競争の分析はここでの問題ではない。」(第十九章)」、「土地所有」に関しては、「大工業が農耕およびその生産当事者たちの社会的諸關係において引き起こす革命は、後段にいたって初めて初めて叙述されうる」という記述があり(第十三章第十節)「そして第三卷第六編の「超過利潤の地代への転形」は、「資本制的生産様式が農業を占領した」という想定[Interstellung]に基づいており、「土地所有の独立した取り扱い」ではない。(第三十七章)」、「賃労働」についても、「賃金形態のすべてを叙述することは、賃労働に関する特殊理論の仕事であって、本書の仕事ではない」という指示がある。(第十八章)最後に、「外国貿易」については、上記のように、

「われわれの理論的叙述そのものがまだ説き及んでいない純粹に事實的な諸關係への部分的言及」があるにとどまる(第十三章第七節)。

(8) *Grundrisse*, M. 624. D. 638. なおMはメガ版、Dはディーツ版の略、また以下、書名省略。

(9) 『経済学批判』の編別構成の論理が、経済現象の科学的な認識と叙述における「下向」と「上向」との区別・統合という、「序説」にいう「経済学の方法」と密接不可分な点は、拙著『経済原論の方法』を参照。

## 第一部 七冊のノート

### 第一章 計画の大枠

マルクスが一八五七年八月九月に記入した一冊のノート、いわゆる『序説』と、同年十月―一八五八年三月に作成した七冊のノート、いわゆる『経済学批判要綱』とは、一八四五年以来彼が計画していた著書『経済学批判』の第一部分の草稿であった。計画全体の基本的枠組みは、今日「プラン」と呼ばれる形で、これらのノート、ならびに当時彼が友人に与えた手紙のうちに明示されている。その概要は次のとおり。

① 「1 一般的・抽象的諸規定。……………2 ブルジョア社会の内部的仕組み、……………資本・賃労働・土地所有。……………3 国家の形態でのブルジョア社会の総括。……………4 生

産の国際的關係。……………5 世界市場と恐慌。」(『序説』<sup>(1)</sup>)

② 「交換価値・貨幣・価格が考察される第一編、……………生産の内的仕組が第二編、国家への総括が第三編、国際的關係が第四編、世界市場が終編。」(「七冊のノート」<sup>(2)</sup>)

③ 第一「巻」・資本を、次の四編に分割する。「資本一般(第一分冊の素材)。競争すなわち多数資本の相互行動。信用。……………株式資本。」(一八五八年四月二日付けエンゲルスへの手紙<sup>(3)</sup>)

④ 「長年の研究成果」の最初の公表、一八五九年六月刊の『経済学批判』第一分冊「序言」は、「計画」について次のようにいう。

「私は、ブルジョア経済の体制を以下の順序で考察する。資本、土地所有、賃労働、国家、外国貿易、世界市場。……………

…第一部は、資本を論ずる」が、本書は、「第一編、資本一般、第一章、商品、第二章、貨幣または単純流通」を扱う。<sup>(4)</sup>

かくして、マルクスの『経済学批判』は六部から構成されるべく計画され、その第一部第一編「資本一般」の「初めの二章」が最初に出版されたことになる。その後、第二分冊の続刊はなく、一八六一年以降「二三冊のノート」その他が書き継がれ、それらをもとに一八六七年、「七冊のノート」とほぼ同一構成の『資本論』全四巻の出版計画のもとに第一巻が発刊されるが、第二、第三、第四巻の草稿は未完のまま、一八八三年マルクスは没する。

「七冊のノート」は、「経済学要綱」(一八五七年一二月一七日付けエンゲルスへの手紙)にすぎず、『経済学批判』第一分冊から『資本論』にかけての出版のための準備草稿であったとすれば、『経済学批判』におけるその位置、その対象領域はおのずからほぼ明らか、といえよう。しかし、行文の必要上、以下に「七冊のノート」そのものに内在し、当面の「対象領域」と将来の「計画」について詳しく見ることにしよう。

- 注(1) *Grundrisse*, M. 43. D. 28—29.  
(2) M. 151. D. 139.  
(3) *MEW*. 29, 314. 『マルクス・エンゲルス全集』、大月版(以下、全と略記)。〔29〕, 246.  
(4) *MEW*. 13, 7. 全, 〔13〕, 5.

## 第二章 「七冊のノート」の対象領域

「七冊のノート」は、叙述の折に触れ、また必要が生ずるさまざまな箇所で、「計画」に言及し、当面の対象領域を示す。その例はほとんど枚挙に暇ないほどで、以下は半ば恣意的な列举に他ならない。

「資本がその一般的概念にしたがって考察される場合、これに含まれて現われる資本のすべての契機は、資本が現実的に現われ、多数の諸資本として現われるや否や、初めて自立

的な実在性を受けとり、かつ明らかになる。」たとえば、「資本の全通流を考察するとき、四つの契機が現われる」が、その第三の契機、「貨幣の、適当な比率での原料・労働手段・労働、つまり生産諸要因としての資本の諸要因への転化」は、「資本一般ではなく、多数の資本を論ずるときになってから考察することが<sup>(1)</sup>できる。」

「資本それ自体が、その再生産費用の騰落にしたがい、または利潤の低下などの結果として、価値をいかに変化させるようになるかは、明らかにのちの、資本が現実的資本として、多数の諸資本の相互作用として考察される編に属することであって、ここでの資本の一般的概念に属することではない。<sup>(2)</sup>」

以上二つの文章で、「七冊のノート」の対象領域は、「資本一般」||「資本の一般的概念」の「考察」、と表現され、「多数の諸資本」と区劃されている。この表現は、しかし、別の文脈では、「資本であるすべてに共通するものの考察」、「資本なるものの考察」、「資本そのものの考察」、「資本それ自体の考察」等々、いろいろと言ひ換えられてもいる。

「ここでは、多数の資本をもちこむことによって考察を混乱させてはならない。多数の資本の関係は、むしろ、資本であるすべてに共通するもの(was alle gemein haben,

Capital zusein)が考察されたのちに、説明されるだろう。<sup>(3)</sup>」

「多数の諸資本とは区別される……、資本なるもの(das Kapital)について論じるにすぎない(nur noch)あいだは、集積は蓄積または資本の概念と一致する。いいかえれば、まだ何ら特殊な規定は生じない。<sup>(4)</sup>」

「資本の大きさは、不変と仮定されている。——ここでは一般に資本の大きさはわれわれに關係がない。諸資本は種々の大きさをもつ。しかし、いかなる個別資本の大きさもそれ自体としては同等であり、したがって資本の資本としての性質が考察されるかぎりでは、いかなる大きさでもよい。しかし、相互に区別された二つの資本を考察するときは、それらの大きさの区別を通じて、質的区別の關係が入ってくる。それらの大きさそのものがそれらを区別する質となるだろう。この点は、資本そのものの考察(die Betrachtung des Capital als solchen)が、他の資本との關係における資本の考察、すなわち現実性における資本の考察からいかに区別されるかという場合の、本質的な観点であり、そこでは大きさはたんに一つの例証に過ぎない。<sup>(5)</sup>」

「労働生産物ではないもろもろの生産手段(水・土地・鉱山等)の価値は、まだここには属さない。それらは資本それ

自体の考察(die Betrachtung des Capitals selbst)からは出てこないから。<sup>(6)</sup>」

以上、「七冊のノート」は、当面の対象領域を『経済学批判』第一部「資本」第一編「資本一般」と明記し、「資本の一般的概念」、「資本なるもの」、「資本であるすべてに共通するもの」、「資本そのもの」、「資本それ自体」などという表現を、「資本一般」と同義的に使用している、といつてよい。

注(1) M. 421. D. 419—20.

(2) M. 532. D. 542.

(3) M. 418. D. 416.

(4) M. 481. D. 484. 蓄積または資本の概念と一致する

「集積(concentration)」の規定は「資本一般」の領域に属するが、本来の「集積」の規定は「多数の諸資本」の領域に属するという、二重の集積概念を示すこの叙述は、『資本論』における「直接に蓄積に基づく・またはむしろ蓄積と同一物たる・この種の蓄積」と、「蓄積・集中と区別される本来的集中」との周知の区別と完全に対応する。したがって、「七冊のノート」が「諸資本の集積と競争の理論」と表現し、これを「資本一般」の域外としたことは、『資本論』が、



「資本集中の法則、または資本による資本吸引の法則は、ここでは展開されない。簡単な事実示唆で十分である。……集中の最も有力な二つの槓杆たる競争と信用。」としたことと、方法的には正に一致する。

(5) M. 564—65. D. 577.

(6) M. 592. D. 664.

### 第三章 「資本一般」と区別され、

それに後続する「競争」

#### 第一節

上記のように、マルクスは、「七冊のノート」で、当面の叙述の対象は、「資本一般」であり、「多数の諸資本」ではない、とした。「多数の諸資本」は、以下の引用に明らかのように、「現実の資本、すなわち競争」とも表現される。

「交換は、価値増殖の内的諸条件にたいし相互に自立した形態をあたえ、それによって統一性をただ内的必然性として存在させる。したがって、この統一性は、恐慌の形で外に向かつて暴力的に発現する。ゆえに、生産過程をつうずる資本の価値喪失も、その止揚と価値増殖のための諸条件の創出も、ともに資本の本質のうちに措定されている。これらのことが現実に進行してゆく場合の運動は、現実の資本、すなわち競争など (das reale Capital, d. h. die Konkurrenz etc.)

— 実際の現実的諸条件が考察されるときになって、はじめて考察されることができる。それはまだここでの問題ではない。<sup>(1)</sup>」

ここでは、資本の価値喪失や価値増殖の「現実」的運動の考察は、「資本一般」の課題ではなく、「競争」の課題だ、とされている。次の文章は、また、本稿「小序」でもすでに論じたように、利潤率低下の傾向的法則の「阻止」要因の分析が「資本一般」をこえる「競争」の領域に属することを、読者に予知するものである。

「利潤からの既存の控除を除去すること、たとえば租税の軽減・地代の減少などにより、利潤率の低下が阻止されるということは、それがどんなに実際のな意義をもつとしても、本来ここには属さない。なぜなら、それらは、それ自身違つた名前での利潤の諸部分であり、資本家自身とは別の人々により領有されているものだからである。この同じ法則（利潤率低下法則）が、多数の諸資本相互の関連、すなわち競争においていかに違って表現されるかということは、他の編に属する。<sup>(2)</sup>」

「多数の諸資本」|| 「競争」の「考察」は、すなわち、「競争の理論」である。以下は、「資本一般」における利潤率低下の傾向的法則の叙述に際し、この点に言及した一節で

ある。

利潤率低下傾向の法則にかんし、「リカードウの弟子たちは、単純にリカードウを祖述するのではないかぎり、最近の経済学一般のように、師の原理の中にある彼らにとって好ましくないものを黙って忘失するにまかせた。問題を忘失することは、彼らの一般的な解決方法である。他の経済学者たち、たとえばウェイクフィールドなどは、増大する資本のための充用の部面の考察に逃避している。これは競争の考察(Betrachtung)に属することであって、むしろ増大する利潤を実現することの資本にとっての困難さ(「の問題」)であり、したがって、利潤率低下に向かう内在的傾向の否定(「の問題」)である。……ケアリの展開には、まだ彼がだいたい自分で考えたように思わせる節がないでもない。それは、われわれが競争の理論(Lehre)で初めて考察しなければならぬ一つの法則と関連している。そのときになってから、われわれは彼との話し合いを付けることにしよう。<sup>(3)</sup>」

## 第二節

「競争理論」に登場すべき資本は、くりかえし言うように、多数の諸資本、または諸資本の相互関係であるが、別の概念規定を行使すれば、それは、資本の一般性||資本一般に対する「資本の特殊性」である。そもそも、マルクスは、資本を

「一般性」・「特殊性」・「個別性」と区分し、さらにそれを次のように細分した。

「資本。I. 一般性(Allgemeinheit) — 1) a) 貨幣からの資本の生成、b) 資本と(他人の労働によって媒介される)労働、c) 労働に対する関係にしたがって分解された資本の諸要素(生産物、原料、労働用具)、2) 資本の特殊化 — (a) 流動資本、固定資本、資本の流通、3) 資本の個別性、すなわち、資本と利潤、資本と利子、利子・利潤としてそれ自身から区別された価値としての資本。」

II. 特殊性(Besonderheit) — 1) 諸資本の蓄積、2) 諸資本の競争、3) 諸資本の集積(諸資本の量的および質的な、また大きさや作用の尺度としての区別)。

III. 個別性(Einzelnheit) — 1) 信用としての資本、2) 株式資本としての資本、3) 貨幣市場としての資本、貨幣市場では、資本はその総体性において措定されている。<sup>(4)</sup>」

この概念体系図は、『経済学批判』の第一部「資本」第一編「資本一般」、第二編「競争」、第三編「信用」、第四編「株式資本」という前記プランにはほぼ対応しているが、この両者を念頭において、次の文章を読めば、マルクスが意図した「資本一般」と「競争」との方法的関連は明らかである。同時に、彼が「資本一般」に込めた論理学的な意味、「資本

一般」とそれ以外の・より具体的な概念領域との重層的関係が、比較的あざやかに浮かび上がってくるであろう。「資本の流通過程」における貨幣の諸形態規定を扱うくだりでの以下のやや長大な一節は、『経済学批判』における上向法の重要な一面を示唆しておお余りあるもの、といえよう。

「流通にたいし否定的にふるまう自立的価値としての貨幣の第三形態は、……自分自身に關係する価値の形態で商品となり、流通にはいる資本である（資本と利子）。この第三形態は、以前の形態にある資本を想定し、そして同時に資本から特殊な諸資本、現実的な諸資本への過渡をなしている。なぜなら、いまやこの最後の形態では、資本はその概念上すでに、自立的な存在をもつ二つの資本に分れているからである。二者が与えられれば、次には一般に多者が与えられる。かくのごときが、この展開の行進曲（the march of this development）である。」

ところで、先に進む前に次の注釈をしておこう。特殊な諸資本とは区別された資本一般（das Capital im Allgemeinen）は、なるほど、1) 一つの抽象としてのみ現われる。すなわち、恣意的抽象ではなく、他のあらゆる富の形態——ないし生産（社会的）が展開されるもろもろの様式から区別される資本の種差（differentia specifica）を把握する抽象である。いかなる資本そのものにも共通し、またいかなる量の価

値額をも資本たらしめるものは、こうした諸規定である。そしてこの抽象の内部での区別は、同様に抽象的な諸特殊性であり、それらは資本がそれらを肯定するか否定するかに応じて、各種の資本を特徴づける（たとえば、固定資本または流動資本）。2) しかし、特殊な現実的諸資本から区別される資本一般は、それ自体現実的存在である。この点は、通例の経済学によって理解されてはいなくとも、承認されている。そして、その均衡理論などにとって、これは非常に重要な契機である。たとえば、この一般的形態における資本は、資本としてのその要素的形態では個別資本家に属するとはいえ、諸銀行（banks）に蓄積され、諸銀行をつうじて分配され、リカードウがいうように、生産の要求に比例して全く見事に配分される、資本を形成する。同じくそれは、貸付などをつうじて、相異なる国々の間に一個の水準を作る。したがってたとえば、資本一般は自己増殖するためには、自己を二重に措定し、この二重の形態で自己増殖しなければならないというのが、資本一般の法則であるならば、たとえば、他の国民と対立し特に資本を代表する特殊な国民（Nation）の資本は、自己増殖しうるためには、第三の国民に貸付なければならぬだろう。他者として自己自身に關係する、この二重措定は、この場合いまいまいくらゐ現実的である。だから、一般的なもの（Allgemeine）は、一方ではたんに観念的な種差だが、同時に、特殊なもの（Besondere）や個別的なもの

(Einzelnen) という形態と並んで、一個の特殊・現実的な形態でもある。(われわれは、この点にいずれ立ち戻るだろう。これは、経済学的というより、論理学的な性格をもっているが、それにも拘わらず、われわれの研究の發展上大きな重要性をもつだろう。)<sup>(5)</sup>」

以上のように、マルクスの『経済学批判』は、経済学的にしてまた論理学的な諸概念の差異的・重層的な連関構造を形成するよう計画され、研究されつつあった。その第一部「資本」第一編「資本一般」の主題である、資本の「一般性」は、自己の内部に多くの特殊性を含みながら、資本の観念的・抽象的な種差および現実的・特殊的な種差として、資本の「特殊性」や「個別性」と共通しつつ対立する。ここで例示されている、国内的・国際的信用という資本の運動形態は、資本の一般性の発現であると同時に、資本の個別性の発現でもある。資本の「二重措定」を実現する現実形態にはかならない。だから、このような運動は、観念的には、「資本一般」と、「信用」・さらには「外国貿易」の諸編において重疊的に「措定」されねばならぬ形態である。資本の特殊性である諸資本の競争という運動についても、同様な経済学的・論理学的な性格が認識されうるとするかぎり、われわれはここに、いわゆる「競争の考察」||「競争の理論」を導くべき「展開の行進曲」を見いだすことができるだろう。ともあれ

「競争」を叙述すべき部分を、マルクスは「競争の編 Abschnitt」<sup>(6)</sup>と呼び、「競争の章 Capitel」<sup>(7)</sup>とも呼ぶ。

注(1) M. 357. D. 351.

(2) M. 624. D. 637.

(3) M. 627. D. 640.

(4) M. 199. D. 186—87.

(5) M. 359. D. 353—54.

(6) M. 347. D. 339.

(7) M. 634. D. 647.

#### 第四章 「資本一般」の中の「競争の基本理論・法則」

##### 第一節

前章末尾で明らかにしたように、競争理論は、第一部「資本」第二編「諸資本の競争」の主題であり、当面の草稿・第一編「資本一般」に属する主題ではないが、競争という運動形態は、さきの資本輸出の場合同様、資本の一般性と特殊性または個別性との「二重措定」を受ける。と言うことは、競争は、競争における資本の一般性という側面と、競争における資本の特殊性という側面とに分割して、二次元的に分析されねばならないことを意味する。すなわち、競争は、文字どおり「競争編」で初めて取り扱われるべきではなく、それに先立って「資本一般」編でも扱われることができるし、また

積極的にその必要がある、ということになる。

この論点の理解をより深めるために、先ず、以下の引用文に注目されよ。

「資本の価値増殖過程……は、同時に、その価値喪失過程、貨幣資格喪失過程としても現われる。しかし、二重の側面から。第一、……現存する資本の一部は、それを再生産することのできる生産費用の減少をつうじてたえず価値喪失していく。……現存する資本のこの不断の価値喪失は、ここでの問題ではない。なぜなら、それは、すでに資本を完成した形で前提しているからである。もっと後で扱われるべき事柄がいかに資本の一般的概念のうちにすでに含まれているかを示唆するために、ここではそれについてただ記しておくにすぎない。それは、諸資本の集積と競争の理論に属する。――(第二、)――ここで取り扱われる価値喪失は、資本が貨幣の形態から商品の形態に移行していること、実現されるべき一定の価格をもつ生産物の形態に移行していることにかんしての価値喪失である。価値としての資本は、貨幣として存在していた。がいまや、資本は生産物として存在し、観念的にのみ価格として存在するけれども、価値そのものとしては存在しない。……資本は、価値としての形態を失うだろう。<sup>(1)</sup>」

もっと後で扱われるべき事柄も資本の一般的概念のうちに

「すでに含まれている」から、競争編の対象であるはずの「現存する資本の不断の価値喪失」についても、「価値喪失」という本質に還元したうえで「資本一般」において簡単に言及する。「価値喪失」の二重性がここで明らかにされ、「資本一般」的な価値喪失概念と、「競争」的な価値喪失概念との範疇分類が示される。こうした方法的処理の妥当性は、もちろん、ひとり価値喪失という主題にとどまらず、実に、『経済学批判』の全領域にまたがるもの、とマルクスは主張するようである。このことを明確に指示すると思われるのが、次の一節である。

「労働時間が個々の労働者の労働日としてではなく、不定の労働者数の不定の労働日として考察されるならば、ここに一切の人口諸関係が入り込む。人口の基本諸理論(Grundlehren)は、利潤・価格・信用などに関する基本諸理論と同じく、資本のこの最初の章に含まれている。<sup>(2)</sup>」

「資本一般」は、『批判』体系後段の諸「編」(諸「章」)の主題に関する抽象的な諸「基本理論」をすでに含有する。後段の諸章・諸編は、これらの基本理論を所与の基礎――前提として、より具体的な諸理論へ向かっての上向的發展として志向される。「七冊のノート」でマルクスは、このような方法的視座に立っている(「競争の基本法則」なる表現につい

ては、後出第五章をみよ。）。研究・叙述上のこの立脚点は、後年の『資本論』になっても変わらないように見える。

「これまでに経済学によって把握されなかった、資本制的競争の基本法則(Grundgesetz)、すなわち、一般的利潤率と、これによって規定されるいわゆる生産価格とを規制する法則」――『資本論』第三巻の冒頭章はこう記述している。ここに書かれた主題が、『資本論』第三巻第二編で扱われていることは説明するまでもない。したがって、『資本論』が、もしも「資本一般」であるとすれば、あるいは「資本一般」であったとしても、競争の「基本理論」ないし「基本法則」を含むことは、「七冊のノート」における方法の当然の帰結といわねばなるまい。

## 第二節

ともあれ、「七冊のノート」は、「競争」についてなお、次のような注目すべき文章を残している。

「需要・供給・価格の關係に移ることはまだできない。これらは、その本来的な展開のためには、資本を前提する。

〔だが〕需要や供給が抽象的な範疇であり、まだ何ら一定の経済的な關係を表現していないかぎりでは、多分それらは單純な流通または生産のところすでに考察しておくべきこと

であろうか?<sup>(3)</sup>」

需要・供給・価格という諸概念の「本来的な展開」は、競争論の課題だが、その抽象的な次元での取り扱いは「資本一般」で可能である、というこのような規定を読むと、われわれはすぐに、『資本論』第一巻第三章第二節「流通手段」における、「商品の交換過程」の「競争」による「異常な場合」についての叙述を想起する<sup>(4)</sup>。

かくして、競争は、「資本一般」の領域ですでに「基本的な理論・法則を説明・叙述されることができた。しかしながら、それとても、競争の「本来的」な考察とは決していえず、本来的考察は爾後の「競争」編に委ねられた。以上のような方法的認識が、マルクスの『経済学批判』における「導きの赤い糸」、あるいは「展開の行進曲」だったのである。したがって、追求されるべき固有の競争理論は、「資本一般」理論の内在的超越の成果という運命を持たざるをえないであろう。

注(1) M. 316. D. 306.

(2) M. 438. D. 438.

(3) M. 320. D. 310.

(4) MEW, 120-22. [1] 181-83. たとえば、「亜麻

布への社会的欲望が……すでに競争者たる相手の垂  
麻織物業者によって満たされているとすれば、わが友  
の生産物は過剰となり、余計となり、したがってまた  
無用となる。」

## 第五章 「資本一般」理論の内在的超越としての

### 「競争理論」

#### 第一節

先ず、次の、「資本一般」と「競争」以下「資本」部諸編  
との関連について縦断的に規定した引用文を熟視せよ。

「(1) 競争のうちには、基本法則、価値と剰余価値とに  
関して打ち立てられた基本法則とは区別して展開される基本  
法則、つまり、価値はそれに含まれる労働、またはそれが生  
産される労働時間によって規定されず、それが生産されうる  
労働時間、またはその再生産に必要な労働時間によって規定  
されるという基本法則が存在する。それによって、個々の資  
本は初めて、資本一般(Capital überhaupt)の諸条件の中

に現実的におかれる。もっとも、あたかも本源的な法則が転  
倒されたような仮象は呈するが。資本の運動そのものによっ  
て規定される必要労働時間は、しかし、こうして初めて措定  
される。これが、競争の基本法則である。(2) 需要・供給  
・価格(生産費用)は、それより先の形態諸規定である。市

場価格としての価格、あるいは一般的価格。それから一般的  
利潤率の措定。市場価格の結果として、諸資本はつぎに様々  
な部門に配分される。(また)生産費用の切り下げ、等々。  
要するに、ここでは、一切の諸規定が資本一般(Capital  
im Allgemeinen)の時とは逆の形で現われる。かしこで

は、価格が労働によって規定されるが、ここでは、労働が価  
格によって規定される、等々。個別諸資本の相互行動は、か  
れらが資本としてふるまわねばならないことをまさに実現す  
る。すなわち、個別者たちの外見上は独立した行動とかれら  
の無規制的衝突が、まさにそれらの一般的法則の措定である。  
市場はここでは、また別の意義を受け取る。個別者としての  
諸資本の相互行動が、まさにこのようにして、一般者としての  
の諸資本の措定となり、個別者の外見的独立と自立的存在の  
止揚となる。(3) このような止揚は、信用においていっそ  
う多く行なわれる。(4) そして、この止揚が行きつく究極  
の形態——しかし同時に資本に適応的な形態における資本の終  
局的措定——は、株式資本である。<sup>(1)</sup>

ここでは、競争——個別諸資本の相互行動に関して、価値・  
剰余価値の本源的な法則とは異なるが「資本一般」の諸規定  
(たとえば「価格が労働によって規定される」)になお従う  
「競争の基本法則」と、「一切の諸規定」が資本一般の諸規  
定に反する(たとえば「労働が価格によって規定される」)競争

の「それより先の」法則とが、区別されている。同時に、競争は、反面、「一般的法則の措置」・「一般者としての諸資本の措置」でもあり、したがって、「個別者の外見的独立性」の「止揚」でもある、とされている。要するに、「競争」は、「資本一般」を否定しつつ、自己を止揚して「資本一般」を再び肯定する。こうした、「資本一般」の内在的超越としての「競争」の性格、いいかえれば「競争」と「資本一般」との間の弁証法的な関係は、「競争」のみならず、「信用」にも「株式資本」にも妥当する。すなわち、「経済学批判」第一編「資本」全編を貫く方法視角が、ここでも露わである、といてよからう。

ところで、「資本一般」編のうちにすでに爾後の諸編の諸主題にかんする「基本理論」が含まねばならない、とマルクスが構想しかつ指示したという点は、すでに述べたとおりだが、「ノート」のここに記された「基本法則」とは、かれによって先の「基本理論」の同義語として含意された、とわれわれは理解してよいのであろうか？ もしそうだとすれば、先の規定と整合的に読み合わせるかぎり、「競争の基本法則」はすでに「資本一般」に内在することになる。反対にもしそうでないとすれば、「競争の基本法則」は、「競争の基本理論」と違って「資本一般」の枠内ではなく固有の「競争」編の課題としなければならず、そして、それとは別の「競争の基本理論」を「資本一般」の中で探究しなければならないこ

とになる。すなわち、この文章の意味を確定することは、そう容易ではなく、当面慎重でなければならぬ。したがって、ここでは、前者の解釈を採用する理由と、それに伴ういくつかの推論を、掲げるにとどめる。

## 第二節

まず、ここにいる競争の基本法則は、商品の価値は、それが生産され「うる」ための労働時間、またはそれを「再」生産するために必要な労働時間によって規定されるという法則とされており、そういう定義を下すことにより、商品の価値は、それに含まれ「た」労働、またはそれを生産し「た」労働時間によって規定されるという「本源的な」価値・剰余価値法則と区別されている。基本法則は、また、「資本の運動そのものによって規定された必要労働時間」といい換えられてもいる。要するに、競争の基本法則とは、商品の本源的な・第一の価値規定または価値法則と区別される、商品の第二の価値規定または価値法則に他ならない。ここでわれわれがとりあえず参照しなければならぬのは、「七冊のノート」において上記の文章より以前に書かれた、「価値」に関する次のような記述である。

「すべての商品（労働を含めて）の価値は、……その商品の生産のために必要とされる労働時間によって規定される。



……労働時間によって規定された商品の価値は、商品の平均価値であるに過ぎない。平均、それが一時代をつうじての平均数値として合算して引き出されるかぎりでは、外在的抽象として現われる平均。……しかしこの平均は、同時に、商品価格が一定期間のあいだ経過する変動の推進力であり、運動原理であるものとして認識される場合には、きわめて実在的である。……それは商人的投機の基礎となっており、投機の確率計算は、変動の中心と見なされる中位的平均価格と、この中心以上ないし以下の変動の高位平均とに由来する。商品の市場価値は、こうした商品の平均価値とはいっても異なっており、つねにそれ以上かそれ以下である。市場価値は、そのたえまない変動を通じて、……実質価値に均等化される。実質価値そのものが市場価格の変動を支配することとは独立に――再び自己自身を否定し……現存商品の実質価値を減価あるいは増価させるということは、ブルードンに反論した私のパンフレットの中で示しておいたから、ここでこれ以上詳しく立ち入ることはできない。<sup>(2)</sup>」

見られるとおり、マルクスは、価値の概念規定を、実に多様に分化させている、といつてよい。実質価値とその変動、平均価値（長期平均・振動推進）とその変動（高位・中位・低位）、市場価値とその変動。ここでは、実質価値も平均価値もはたまた市場価値も、多数者競争における、たえざる他

者否定・自己肯定と自己否定・他者肯定の反復運動として現実的に把握されている。ここへ、前掲文章中の「競争の基本法則」をなす価値規定を重ねて見れば、これらすべての価値の運動は、商品を生産し「うる」のに、また商品を「再」生産するのに必要な労働時間によって規定されており、その意味で、これらの価値諸規定は競争の「基本法則」をなすといつてよいだろう。なお、念のため、文中にいう「私のパンフレット」、つまり『哲学の貧困』における「実質価値の変動」にかんする該当部分を、煩を厭わず、取り出してみよう。

「これまで二時間で生産されていたものを一時間で生産することを可能にするすべての新発明は、市場に出回っている同質のあらゆる生産物の価値を低下させる。競争が生産者を強制し、二時間の生産物を一時間の生産物と同程度の安い価格で売らせるのである。競争は、一生産物の相対的価値はその生産物の生産に必要な労働時間によって規定されるという法則を実現させる。このようにして、売買価値にたいして尺度の役目をつとめる労働時間は、労働の継続的な価値低下の法則になる。それだけではない。市場にもたらされた商品にとってばかりでなく、生産手段や全施設にとっても、価値低下が起きることになる。リカードウが次のようにいふとき、彼はすでにこの事実を指摘していたのである。

「生産の容易さを絶えず増大させることによって、われ

われは、それ以前に生産されたいろいろな物のうちいくつかのものの価値を絶えず減少させる。」

シスモンディは、さらに一歩進んでいる。……

「交換価値は、結局、被評価物の獲得に必要な労働量にもとづいて決定される。ただし、この労働量は、被評価物が現在までに費やさせた労働量ではなく、今後その物が予想される諸手段の改善に応じて費やさせる労働量である。そしてこの量は、評定しにくいものではあるが、つねに競争によって忠実に確定されるのである。……」

ここでは、次の点が強調されねばならない、すなわち、価値を決定するのは一つのものの生産に要した時間ではなく、それが生産される時間の最小限であり、この最小限は競争によって確定される。<sup>(3)</sup>

『哲学の貧困』のこの文章は、「七冊のノート」の先の文中の「実質価値の変動」にのみ関連するものであるが、「競争」による価値決定を示す点で、「競争の基本法則」についての先の叙述と完全に照応している。

ところで、この『哲学の貧困』の一節、ならびに上記文章中の「実質価値の変動」は、前節で見たように、「七冊のノート」のあちこちで「現存資本のたえざる価値減少」と呼ばれている事態ないし概念と重なるが、これは、すでに明らかなどおり「競争」編の主題である。ちなみに、マルクスはこ

れより先、一八五一年三―四月の「リカードウ評注ノート」において価値を論ずる際、「競争」や「価値減少」を、リカードウの理論的世界の彼方で構想していた。いわく、「リカードウは、偶然的と彼が考えたものは捨象しているが、現実的過程の叙述は、それとは別の事柄である。」「我々が後に考察する価値減少については、全く語らない。」<sup>(4)</sup> このかぎりでは、上記の商品の第二の価値規定、つまり、競争の基本法則は、「資本一般」ではなく「競争」に属する、ということになる。だが、これは、「基本法則」と「基本理論」という二つの表現を完全に区別しなければ成立しえない解釈である。

以上の諸点を総合すれば、問題の命題にかんしては次のような解釈がおそらく可能となる。すなわち、「競争」による商品の価値―の平均であれ、「減少」であれ、または市場価値およびその変動であれ―の規定という主題は、「資本一般」でも「競争」でもともに扱われることができる。主題が「資本一般」で扱われる場合は、「競争の基本法則」が、主題が「競争」で扱われる場合は、競争のより具体的な法則が説明される、ということになる。競争の考察、したがってまた競争法則叙述の二重化というこうした解釈が、「七冊のノート」およびそれまでのマルクスの作物を前にして最も適当なように思われる。(なお、マルクスは、後年の『資本論』第一巻(初版から)第一章第一節ですでに、蒸気織機の採用による手織工の織物の「価値の半分への低下」に言及してい

る。「資本一般」に属する「価値減少」の叙述の一例として足りるだろう。) 最も、最初に述べたように、以上はあくまでも一つの試論に過ぎない。

### 第三節

しかし、推論はここで終わらない。というのは、肝心の冒頭の引用文は、「競争の基本法則」に続いて、「それより先の形態諸規定」をいくつも挙げているが、いずれに対しても、以上のような解釈が当て嵌まる。「需要」、「供給」については、すでに述べたところを参照していただくとして、「価格(生産費用)」、「生産費用の低下」について先ず見よう。

「七冊のノート」は、問題の引用文に前後する二つの箇所  
で、「生産費用」の概念を登場させ、それを、「それ(商品)が資本家に費やさせる」生産費用(Ⅱ「資本の生産費用」)  
と、「それが(そもそも)費やさせる」生産費用(Ⅱ「商品の生産費用」・「現実の生産費用」)とに区分する。<sup>(5)</sup>前者は、「生産諸費用の諸価格」として、資本にとっての「必要価格」・「生産価格」とも他方では呼ばれる(「資本は、生産過程で、一定の・生産価格それ自身によって規定された・資本それ自身の価値諸要素の価格の合計額として措定される。」)なお、マルクスは、この「資本家の立場からみた生産費用」に、「利子」も算入される場合をはっきりと認める。後者は、生産過程の「結果、価格は、資本によってなされる前貸し+資

本によって生産物のうちに実現された剰余労働によって規定される」から、前者を越える「現実の総生産費用」の「価格」化であり、これまた、前者同様、商品にとっての「必要価格」・「生産価格」とも他方では呼ばれている。なお、マルクスは、この「生産物」ないし「商品」の立場からみた生産費用には、「利子」のみならず「利潤」も含まれることを間接的に主張しているようである。「利潤」が、後に見るように、「一般的利潤率」に転化することは、いうまでもない。<sup>(6)</sup>

以上のような生産費用をめぐる「七冊のノート」の論述は、後年の『資本論』における「費用価格」や「生産価格」の範疇規定に比べれば、もちろん未熟ではあるが、多くの対応部分を示しつつ、『資本論』と同様、当面の対象課題として展開されている。なお、『資本論』第三巻の次の文章は、「七冊のノート」におけるこうした研究状況を十分に想起させるものがあるといえよう。「生産価格は、平均利潤を含む。われわれは、これに生産価格という名称を与えたが、これは事実上、A・スミスが自然価格と名付け、リカードウが生産価格または生産費と名付け、重農主義者が必要価格と名付ける」といっても、かれらは誰も生産価格と価値との区別を展開しなかったがーのと同じものである。ただし、生産価格は、長期間についてみれば、供給の、各特殊生産部面の商品の再生産の条件だからである。<sup>(7)</sup>

それにも拘わらず、「価格(生産費用)」という項目が「競

争」固有の主題として掲げられたのは、なぜだろうか？ それは、「生産費用」という、「価格への価値の形態変化」それ自体は、前記のように、当面の「資本一般」の考察範囲に属するが、その成果を基礎として生産費用のより進んだ分析を「競争」で予定するという、指示ではなかったらうか。ここでも、前記「価値減少」同様、「競争」所属の諸範疇の二重措置の実例を見ることができよう。このような仮説的解釈を可能にするテキストとして、以下の一節を引用しておく。

「生産物の価格は、実際、原材料・機械・賃金・支払われない剰余労働のうちに含まれている労働の総量に対する等価を表現する貨幣額によって規定されているように見える。価格は、ここではまだ、ただ価値の形態変化として現われるにすぎない。……資本は価格を規定するものとして現われ、その結果、価格は資本によってなされる前貸し+資本によって生産物のうちに実現された剰余労働によって規定される。これとは反対に、価格がいかに利潤を規定するものとして現われるかについては、われわれは後に見るであろう。そして、ここでは、現実の総生産費用が価格を規定するものとして現われるとすれば、後には、価格が生産費用を規定するものとして現われる。競争は、資本の内在的諸法則を資本にたいし外的必然性として強制するため、それらの法則を外見上すべて逆にする。それらを転倒させる。

……資本が原材料・用具・労働を交換をつうじて受取り、買い入れるかぎりでは、資本諸要素それ自身はすでに価格として措定されており、資本には前提されている。その場合、資本の生産物の市場価格とその諸要素の価格との比較は、資本にとって決定的となる。これは、しかし、競争の章に初めて属することである。」

生産費用という現象ないし概念は、マルクスの「経済学批判」「資本」部のどの部分で扱われる主題なのか、おそらく、「資本一般」と「競争」との両編で二重に、いわば腑分けして考察されるべきだろうという私見は、以上のとおりである。次の項目「生産費用の低下」についても、「価値減少」にかんしてすでに述べた諸点、ならびに、直前の引用にある「資本の生産物の市場価格とその諸要素の価格との比較は競争の章に属する」という指摘に照らしてみるかぎり、同じく、その「資本一般」と「競争」とへの二重帰属性が、容易に首肯されえようか。

#### 第四節

最後に、「一般的利潤率の措定」を取り上げよう。この項目も、一見、唯一「競争」編の主題のように見えるが、しかし、「七冊のノート」は明白に、第三編「果実をもたらすものとしての資本」のみならず、第二編「資本の流通過程」に

においても、一般的利潤率、ならびにその低下傾向について叙述しており、それが「資本一般」の対象であることが判明する。<sup>9)</sup>すなわち、マルクスは、研究と叙述のこの段階で、一般的・平均的利潤率の形成とその傾向的低下法則について基本的に言及し、より詳細な説明はそれと区別して「競争」編に持ち越す、という姿勢を示している。次の一節を見よ。

「競争等が資本家たちを強制し価値以下で販売させる、つまり、剰余労働の一部を自分のためではなく買い手のために増殖させることにより、一般的利潤率があれこれの事業部門で低下することはある。だが、一般的〔利潤〕率〔そのもの〕はこのようにして低下することはない。それはただ、必要労働に対する剰余労働の比率が相対的に低下することによってのみ低下するのであり、これは、先に見たように、この比率がすでに極めて大きいか、あるいは資本によって動員された労働の比率がきわめて小さい―生きた労働と交換される資本部分が機械類や原材料と交換される部分に比べてきわめて小さい―の場合に起きるのである。」〔資本家階級は総剰余価値をある程度まで次のように分配する。すなわち、現実に諸資本によって個々の事業部門で作られ出された剰余価値によってではなく、かれらの資本の大きさの比率によってある程度まで均等に。より大きな利潤―生産部門内での現実的剰余

労働から現実に作り出された剰余価値から生ずるもの―は、競争によりこの水準まで押し下げられ、他の事業部門の剰余価値のマイナスは、この部門からの資本の引き揚げ、つまり需要と供給の調節作用の関係によりこの水準まで引き上げられる。競争は、この水準そのものを押し下げることとはできず、この種の水準を作り出す傾向をもつにすぎない。これ以上のことは、競争の編に属する。<sup>10)</sup>」

「七冊のノート」が、利潤率の傾向的低下法則の取り扱いを「資本一般」と「競争」編にそれぞれ区分、腑分けするのにいかに慎重かつ的確であったかは、右の一文でおよそ明らかといえよう。

資本の増大に伴う利潤率低下を競争から説明するA・スミスの命題を、論評してマルクスはいう。この命題は、資本の内在的諸法則が競争で初めて「実現する」と主張するかぎりでは「正しい」が、あたかも競争が資本自身のではない・外在的な諸法則を資本に強制するかのようにいう点では「誤り」である、と。そして、さらに以下のようにいう。

「競争が、すべての産業部門における利潤率すなわち平均利潤率を永続的に押し下げることができるのは、利潤率の一般的低下が、しかも一般的・永続的な法則として作用する低下が、競争に先立って、また競争を顧みることなくして理解

できる場合であり、またその限りにおいてである。競争は、資本の内的諸法則を執行する。競争は、これを資本に対置して強制法則たらしめるが、それを発見するのではない、実現するのである。だから、それを単純に競争から説明しようと欲するのは、いわば、それを理解していないことを認めるものである。<sup>(11)</sup>」

マルクスが、「経済学批判」体系の中で、利潤率の傾向的低下法則の取り扱いを「資本一般」と「競争」の両編に腑分け・配置するという方法的処理を決めた理論創造活動は、ミス・リカードウらの経済学史へのかれの批判的研究と密接に関連している。この事実は、後述するように、かれの一八六一―六三年の『資本論』草稿（「二三冊のノート」）のうちの、いわゆる「剰余価値学説史」の部分に特に明らかであり、また『資本論』そのものにおいても明瞭といえよう。

### 小括に代えて

「七冊のノート」は、いう。

「資本がその一般的概念にしたがって考察される場合、これに含まれて現われている資本のすべての契機は、資本が現実的に現われ、多数の諸資本として現われるや否や、初めて

自立的な現実性を受け取り、また明らかになるものである。競争の中で・競争をつうじて生ずる内的な生きた組織は、その際に初めて展開される。<sup>(12)</sup>」

「資本一般」に登場するすべての概念は、「諸資本の競争」において初めて「自立的な現実性」を取得し、競争の生きた内的組織を形成する。「資本一般」の内容の意義と限度、「競争の科学的分析」の対象と方法は、すでにここに明示されている。

- 注(1) M. 541. D. 549-50.  
(2) M. 72-73. D. 56-57.  
(3) MEW, 4, 94-95. 全, [4], 93-94.  
(4) Grundrisse, D. 803-04.  
(5) M. 342, 632. D. 334, 646.  
(6) M. 231, 233. D. 220, 222.  
(7) MEW, 25, 225. 断, [9], 339.  
(8) M. 633-34. D. 647.  
(9) M. 346-47, 620-35. D. 338-39, 632-49.  
(10) M. 346-47. D. 338-39.  
(11) M. 625. D. 638.  
(12) M. 421. D. 419.